

## TOPインタビュー

変化をチャンスと捉えて  
新たなフィールドに  
果敢に挑戦し、  
さらなる進化を  
成し遂げます。

代表取締役社長 本荘 武宏

社長インタビュー

## Q&A

- Q1 2016年3月期の業績のポイントをお聞かせください。
- Q2 ガス市場の小売全面自由化に向けた戦略についてお聞かせください。
- Q3 電力小売事業に参画されましたが、事業の状況および今後の見通しについてお聞かせください。
- Q4 2016年3月期に原油価格が下落した影響についてお聞かせください。
- Q5 今後の投資方針および、海外アップストリーム事業へ投資する意義についてお聞かせください。
- Q6 2017年3月期計画のROA・ROEが中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の目標値を下回った要因をお聞かせください。
- Q7 2017年3月期は中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年となります。中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の進捗状況をお聞かせください。
- Q8 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。
- Q9 株主還元と今後の資本政策についてお聞かせください。

## Q1 2016年3月期の業績のポイントをお聞かせください。

**A** 2016年3月期は、原油価格の下落の影響が反映された業績となりました。

経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年比24.8%増の1,349億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業利益が増加したことなどにより、9.9%増の843億円となりました。

一方で、連結ガス販売量は、冬場の気水温が前年に比べ高く推移し、家庭用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働が減少した影響で工業用需要が減少したことなどにより、前年比2.9%減となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益、ROA、ROEなどは、前年を上回っているものの、気を引き締めなければならない決算内容だと認識しております。

### 連結業績データ

	2015年3月期	2016年3月期	前年差	前年比
売上高(億円)	15,281	13,220	-2,061	-13.5%
営業利益(億円)	1,050	1,466	+416	+39.6%
経常利益(億円)	1,081	1,349	+268	+24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	767	843	+76	+9.9%
スライド差損益*(億円)	123	817	+693	—
ROA	4.3%	4.6%	+0.2	—
ROE	9.1%	9.4%	+0.3	—

\*ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生。

### ガス販売実績

45MJ/m <sup>3</sup>	2015年3月期	2016年3月期	前年差	前年比
お客さま数(千件)	7,196	7,252	+56	+0.8%
新設工事件数(千件)	107	109	+3	+2.5%
家庭用1戸当り販売量(m <sup>3</sup> /月)	30.9	29.3	-1.7	-5.3%
個 家庭用	2,186	2,083	-103	-4.7%
別 商・公・医療用	1,465	1,410	-56	-3.8%
工業用	4,133	4,059	-74	-1.8%
業務用計	5,599	5,469	-130	-2.3%
他ガス事業者向け	474	469	-5	-1.0%
(うち大口供給)	(4,755)	(4,647)	(-107)	(-2.3%)
ガス販売量合計(百万m <sup>3</sup> )	8,259	8,021	-238	-2.9%
連結ガス販売量	8,290	8,052	-238	-2.9%

## Q2 ガス市場の小売全面自由化に向けた戦略についてお聞かせください。

A ガス市場が小売全面自由化された後の競争環境については、まだまだ不確実ですが、この4月から小売全面自由化された電力市場と同様に、競争が激しくなることが予想されます。

激しい競争を勝ち抜くためには、お客様のニーズを把握し、的確なソリューションをご提供することが必要となってきます。そのため、お客さまとface to faceで対話のできる顧客接点を持っていることが重要です。大阪ガスサービスチェーンは、機器販売やメンテナンスといった多くの顧客接点機会を有しておりますが、さらにお客さまとのつながりを強化したいと考えております。具体的な取り組みとしては、2016年5月から新サービス

として「住ミカタ・サービス」をスタートさせています。これは、地域密着ならではの強みを活かし、我々が「住まいの味方」となり、ライフスタイルにあった最適な「住み方」をご提供するサービスです。従来サービスに加え、水まわりの修理や、エアコン修理などの様々なサービスを拡充し、ガス・電気問わず、お客さま宅のお困りごとに対してワンストップで対応したいと考えています。エネルギーだけでなく、プラスアルファの付加価値をご提供する「新時代のエネルギーマーケット」へ進化することで、お客さまに選ばれ続けるエネルギー事業者となることを目指します。

## Q3 電力小売事業に参画されましたが、事業の状況および今後の見通しについてお聞かせください。

A 電力小売事業については、6月末時点で約15万件のお客さまからお申込みを頂いており、関西エリアでは新電力の中で最大のシェアを獲得しています。大阪ガスサービスチェーンの営業担当がお客さま宅などで、料金シミュレーションを行い、丁寧な説明を行うことで価格面のメリットを確認して頂いているこ

とや、110年以上、関西でガスを供給している当社への安心感を背景にお申込み頂いていると考えています。2017年3月期は、20万件の契約を獲得する計画にしており、2021年3月期には70万件の契約を獲得し、安定的に利益貢献できる事業にしたいと考えています。

## Q4 2016年3月期に原油価格が下落した影響についてお聞かせください。

A 2015年3月期の下期から2016年3月期末にかけて原油価格が大幅に下落しました。この影響により、海外のアップストリーム事業において、減損損失を計上しました。電力事業においても、原油価格の下落により日本卸電力取引所（JEPX）における取引単価が下落した影響などで、利益が減少しました。一方で、原油価格の下落はLNG価格の下落に繋がり、ガス販売価格を押し下げる効果があるため、

ガス需要の増加が期待できるという面があります。2016年3月期においても、新たなガス需要の開発は順調に進んでいます。ガス需要の開発、原油価格の下落による影響を受けにくいライフ&ビジネスソリューション事業における利益拡大などに取り組むことで、原油価格の下落による利益の減少を補いたいと考えています。

## Q5 今後の投資方針および、海外アップストリーム事業へ投資する意義についてお聞かせください。

A 2010年3月期から2017年3月期までの8カ年における新規事業拡大投資計画(7,400億円)に対し、2015年3月期末時点では約88%の進捗(6,505億円・意思決定ベース)となり、投資計画は順調に進んでいると評価しています。なお、中長期的には営業キャッシュフローと投資額は概ねバランスする計画としています。

国内エネルギー事業については、基幹ガス導管の建設や、新たな電源の獲得を引き続き検討いたします。

海外のアップストリーム事業については、自ら事業に参画し、大阪ガスグループの全LNG取扱量に占める自社が権益を持つLNGプロジェクトから調達する割合を一定レベル以上にすることで、油価の高騰に備え、原料調達の経済性・柔軟性・安定性確保に繋がりたいと考えています。そのため、引き続き、参画済

案件への投資を継続し、新たな案件への参画についてもこれまで以上に慎重に各案件を精査し、足元の環境や長期的見通しも勘案しながら、検討して参ります。また、当社が国内エネルギー事業で培った技術・ノウハウが活かせる海外のダウンストリーム事業への更なる投資も引き続き検討し、エネルギー事業エリアの拡大を目指します。

ライフ&ビジネス ソリューション事業については、情報ソリューション事業・材料ソリューション事業におけるM&Aなど、事業拡大に資する投資を引き続き検討いたします。

これらの投資を進めることにより、国内エネルギー事業・海外エネルギー事業・ライフ&ビジネス ソリューション事業を3つの事業の柱として確立し、事業間のシナジー発揮とリスク分散による、グループ総合力の最大化を目指していきます。

## Q6 2017年3月期計画のROA・ROEが中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の目標値を下回った要因をお聞かせください。

A 2017年3月期計画は、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」で掲げた2017年3月期目標 ROA 3.5%、ROE 8.0%が未達成の計画となりました。未達成となった要因は、原油価格や為替レートなどの前提としている諸元が変化したことなどにより、電力事業・海外エネルギー事業の利益が大幅に減少する見通しで

あることや、ガス販売量の減少、ガスの料金改定影響などです。なお、2017年3月期計画には中期経営計画を上回るコスト削減による器具販売収支の改善や諸経費の減少を織り込んでおり、引き続き、期中においても更なる収益改善に取り組んで参ります。

### 2017年3月期計画と中期経営計画目標(2017年3月期)との比較

		2017年3月期計画	中期経営計画目標(2017年3月期)	差
ROA		2.8%	3.5%	▲0.7%
ROE		5.4%	8.0%	▲2.6%
前提諸元	原油価格(JCC)	4月~9月:40	110	上期:▲70
	単位:ドル/バレル	10月~3月:45		下期:▲65
	為替 単位:円/ドル	120	105	+15

## Q7 2017年3月期は中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年となります。中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の進捗状況をお聞かせください。

A 2017年3月期計画は、中期経営計画で目指していた数値目標が未達成となる見通しですが、重点テーマとしていた「近畿圏エネルギー事業の強化」「エネルギー事業のエリア拡大」、国内エネルギー事業以外の成長市場における事業の拡大による「次なる事業の柱の確立」を着実に進めることが出来ていると評価しています。

国内エネルギー事業においては、山口県宇部市で建設を計画している発電所の環境アセスメントを着実に進めるとともに、本年2月には兵庫県姫路市における天然ガス発電事業の検討および準備を進めることを決定しました。また、高い発電効率とコンパクト化を実現した新型エネファームの販売開始や、電力小売事業への参入も果たしました。その他、他エネルギー事業者さま向けのLNG販売量も増加しています。

海外エネルギー事業においては、米国における新たなIPP事業への参画や、イタリアの都市ガス配給会社への資本参加などを実施しました。また、これまで参画してきたアップストリーム事業についても着実に進め、2016年には、ゴーゴンPJからLNGの出荷が開始されました。

ライフ&ビジネスソリューション事業においては、材料ソリューション事業における無機系吸着剤や樹脂添加剤の製造・販売を行う事業会社のグループ化や、2014年にグループ化したスウェーデンの活性炭事業会社との販売・技術面におけるシナジーの創出、情報ソリューション事業におけるグループ各社の強みを活かしたエネルギー、金融、製造業者向けのシステム販売の拡大などにより、着実に成長市場において事業を拡大しています。

2015年1月には、ガス料金の改定を実施し、小口のお客さま向けに平均で1.26%を引き下げています。また、創業110周年の記念配当を実施し、2017年3月期以降の普通配当額についても増配を目指しており、企業理念である「お客さま価値」「株主さま価値」の創造についても着実に取り組んでいます。

## Q8 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。

A 当社の成長戦略の実現に寄与し、双方にメリットのある他社との提携については、これまでも行なっており、今後も適宜検討し、協議を進めていきます。

電力、ガス市場の小売全面自由化の流れに対応してエネルギー業界のみならず、通信業界

などを含めた業種を超えたアライアンスが進展すると考えております。競争力のある原料や電力の調達、顧客接点機会・サービスの拡大などに資するアライアンスについては、業種を限定せずに幅広い事業者との連携を検討しています。



## Q9 株主還元と今後の資本政策についてお聞かせください。

**A** 電力・ガス市場の小売全面自由化により、国内エネルギー事業の不確実性は増してくるものと考えています。このような環境下においても着実に事業を継続し、成長させるためには、積極的に投資を行わなければなりません。一方で、高いレベルの格付けを維持することが必要と考えており、資本を厚くし、高い財務健全性を維持するために、財務健全性目標として、D/E比率:0.7程度、自己資本比率:50%以上を掲げています。

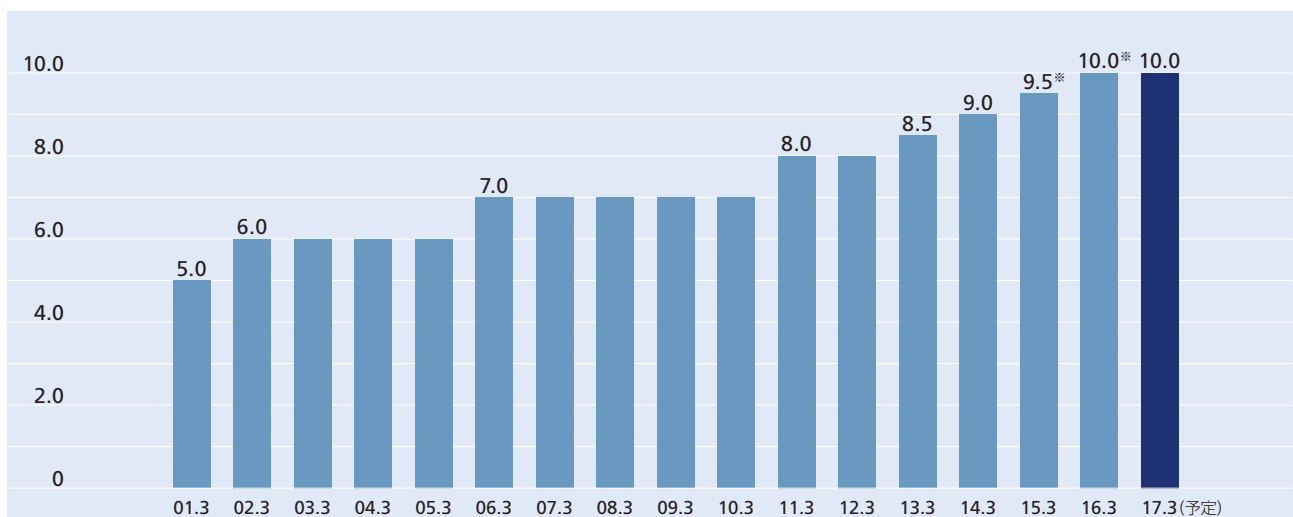
株主の皆さまへの配当の実施にあたっては、短期的な利益変動要因を除いたベースで連結配当性向30%以上を確保したいと考えています。

当社を取り巻く経営環境は厳しいものと想定していますが、中期的には電力小売事業、

ライフ&ビジネス ソリューション事業の利益成長や、過去に投資した海外アップストリーム事業からの利益貢献が見込まれること、さらなる経営効率化の推進を見込んでいることなどから、2016年3月開催の取締役会において、2017年3月期以降の普通配当額について、1株当たり年間10円を目指すことを決議しました。引き続き、積極的な事業拡大と経営効率化を進め、利益水準を高めることにより、配当額を増やし、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

自社株取得については、業績、今後の経営計画、キャッシュフローや財務状況、投資案件の多寡などを、総合的に勘案し、決定して参ります。

1株当り年間配当金(円)



※15年3月期:普通配当9.0円、記念配当0.5円/16年3月期:普通配当9.0円、記念配当1.0円